

白 監 第 3 5 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

白井市長 笠 井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 古 澤 由紀子



平成 3 1 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成
3 1 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び事項別明細並び
に同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 3 1 年
度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況について、審査
を行った結果、次のとおり意見書を提出します。

平成31年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目 次

第一 審査の対象	1
第二 審査の期間	1
第三 審査の場所	1
第四 審査の方法	1
第五 審査の結果	1
1 一般会計・特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第六 審査意見	1
第七 決算の概要	2
1 決算額の状況	2
2 予算の執行状況	3
(1) 一般会計	3
ア) 歳入	3
○市税の収入状況	4
イ) 歳出	5
○性質別の執行状況	6
(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	7
ア) 歳入	7
イ) 歳出	7
(3) 介護保険特別会計保険事業勘定	8
ア) 歳入	8
イ) 歳出	8
(4) 後期高齢者医療特別会計	9
ア) 歳入	9
イ) 歳出	9
(5) 下水道事業特別会計	10
ア) 歳入	10
イ) 歳出	10
3 財産	11
(1) 公有財産	11
(2) 物品	11
(3) 債権	11
(4) 基金	11～13
参考	14
(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	14
(2) 経常収支比率の推移	14

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を切り捨ててして表示しました。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整しました。

平成31年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の対象

- (1)平成31年度 白井市一般会計歳入歳出決算及び事項別明細
- (2)平成31年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算及び事項別明細
- (3)平成31年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算及び事項別明細
- (4)平成31年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び事項別明細
- (5)平成31年度 白井市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び事項別明細
- (6)平成31年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二 審査の期間

令和2年8月3日、4日、5日の3日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和2年度白井市監査計画」に準拠して、平成31年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を行いました。

第五 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

2 基金運用状況

審査に付された平成31年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められました。

第六 審査意見

一般会計の財政状況については、収入済額は20,759,176,197円に対し、支出済額は19,763,204,780円で、差引額は995,971,417円となっており、このうち翌年度繰越財源は194,345,381円で、これを差し引いた実質収支額は801,626,036円となっている。

歳出面においては、社会保障費の扶助費等の増加は避けられない見通しであり、公共施設の老朽化に伴う施設改修費の増加等、さらに財政の硬直化が懸念される。

歳入面においては、歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較すると収入は増加しているが、今後は人口減少に伴い減収が見込まれ、徴収率は若干下降している傾向であることから、税負担の公平性の観点からも徴収体制が向上するように取り組み、他の歳入を含め、必要な財源の確保に努めていく必要がある。

このような厳しい状況の中、多様化する市民ニーズに対応していくためには、市民と情報を共有し意見を伺いながら、一緒にまちづくりに取り組んでいる姿勢は評価できる。

今後も、市民の皆様や民間の力を活かしながら、持続可能なまちづくりを進めていくことを望むものである。

第七 決算の概要

1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 1,605,206,723円の減額、歳出総額 1,774,711,076円の減額となっており、各会計別では次のとおりである。

平成31・30年度 会計別歳入決算額状況表

(単位:円.%)

区 分	平成 31 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1) × 100
一般会計	20,759,176,197	21,308,996,075	△ 549,819,878	△ 2.5
国民健康保険特別 会計事業勘定	5,930,865,585	6,512,612,452	△ 581,746,867	△ 8.9
介護保険特別会計 保険事業勘定	3,770,849,841	3,693,431,376	77,418,465	2.0
後期高齢者医療特 別会計	720,085,449	673,787,925	46,297,524	6.8
下水道事業特別会 計	996,442,601	1,035,821,766	△ 39,379,165	△ 3.8
学校給食共同調理 場事業特別会計	廃 止	557,976,802	△ 557,976,802	皆減
総 計	32,177,419,673	33,782,626,396	△ 1,605,206,723	△ 4.7

平成31・30年度 会計別歳出決算額状況表

(単位:円.%)

区 分	平成 31 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1) × 100
一般会計	19,763,204,780	20,482,398,027	△ 719,193,247	△ 3.5
国民健康保険特別 会計事業勘定	5,839,646,252	6,339,593,915	△ 499,947,663	△ 7.8
介護保険特別会計 保険事業勘定	3,630,631,004	3,572,855,214	57,775,790	1.6
後期高齢者医療特 別会計	717,616,864	670,468,075	47,148,789	7.0
下水道事業特別会 計	855,665,545	958,183,488	△ 102,517,943	△ 10.6
学校給食共同調理 場事業特別会計	廃 止	557,976,802	△ 557,976,802	皆減
総 計	30,806,764,445	32,581,475,521	△ 1,774,711,076	△ 5.4

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

予算額は、当初予算額 19,702,109,000円に、補正で 1,284,981,000円を増額し、さらに前年度からの繰越明許費繰越額等 651,039,198円を含め、予算現額は 21,638,129,198円となっている。

これに対して、収入済額は 20,759,176,197円、支出済額は 19,763,204,780円で、差引額は 995,971,417円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費通次繰越額 3,096,265円、繰越明許費繰越額 185,943,000円、事故繰越し繰越額 5,306,116円で、これらを差し引いた実質収支額は 801,626,036円となっている。

ア) 歳入

平成31・30年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位:円. %)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 市税	9,281,979,444	44.7	9,118,441,348	42.8	163,538,096
2 地方譲与税	151,263,015	0.7	146,113,000	0.7	5,150,015
3 利子割交付金	7,216,000	0.0	13,695,000	0.1	△ 6,479,000
4 配当割交付金	50,101,000	0.2	44,886,000	0.2	5,215,000
5 株式等譲渡所得割交付金	32,844,000	0.2	41,223,000	0.2	△ 8,379,000
6 地方消費税交付金	1,026,429,000	5.0	1,055,351,000	5.0	△ 28,922,000
7 ゴルフ場利用税交付金	23,257,500	0.1	24,240,930	0.1	△ 983,430
8 自動車取得税交付金	31,366,977	0.2	52,866,000	0.2	△ 21,499,023
9 環境性能割交付金	9,165,000	0.1	0	0.0	9,165,000
10 地方特例交付金	180,637,000	0.9	67,399,000	0.3	113,238,000
11 地方交付税	1,126,496,000	5.4	996,482,000	4.7	130,014,000
12 交通安全対策特別交付金	6,245,000	0.0	6,511,000	0.0	△ 266,000
13 分担金及び負担金	605,113,438	2.9	366,391,890	1.7	238,721,548
14 使用料及び手数料	124,194,705	0.6	125,295,706	0.6	△ 1,101,001
15 国庫支出金	2,861,780,282	13.8	2,645,022,858	12.4	216,757,424
16 県支出金	1,199,937,479	5.8	1,080,105,779	5.1	119,831,700
17 財産収入	42,629,133	0.2	112,955,100	0.5	△ 70,325,967
18 寄附金	65,371,025	0.3	25,796,863	0.1	39,574,162
19 繰入金	1,042,486,005	5.0	845,163,384	4.0	197,322,621
20 繰越金	826,598,048	4.0	989,650,824	4.6	△ 163,052,776
21 諸収入	522,312,146	2.5	522,849,393	2.5	△ 537,247
22 市債	1,541,754,000	7.4	3,028,556,000	14.2	△ 1,486,802,000
歳入合計	20,759,176,197	100.0	21,308,996,075	100.0	△ 549,819,878

決算額を前年度と比較すると、549,819,878円の減額である。

主な要因は、財産収入は、緑地等の土地売払収入の減額に伴い、減額となっている。

繰越金は、平成30年度決算に基づく実質収支額の減額に伴い、減額となっている。

市債は、学校給食共同調理場建替事業の終了に伴い、借入額が減額となっている。

○市税の収入状況

平成31・30年度 市税収入状況表

(単位:円.%)

区 分		平成31年度	平成30年度	徴収率(A/B×100)	
				平成31年度	平成30年度
現年課税分	収入済額 A	9,180,671,216	9,005,488,943	98.4	98.5
	調定額 B	9,331,564,747	9,146,298,442		
滞納繰越分	収入済額 A	101,308,228	112,952,405	13.8	15.5
	調定額 B	732,890,787	730,740,057		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

平成31年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は 0.1ポイントの減少、滞納繰越分は 1.7ポイントの減少である。

主な要因としては、現年課税分は、新型コロナウイルス感染症及び景気の停滞等による影響が考えられる。

滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染症の影響による戸別訪問及び差押等の滞納処分の自粛が考えられる。

イ)歳出

平成31・30年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 議会費	191,271,887	1.0	200,270,442	1.0	△ 8,998,555
2 総務費	2,789,077,322	14.1	3,057,291,536	14.9	△ 268,214,214
3 民生費	7,810,343,497	39.5	7,310,273,875	35.7	500,069,622
4 衛生費	1,537,950,000	7.8	1,527,900,751	7.5	10,049,249
5 農林水産業費	108,456,888	0.5	106,583,696	0.5	1,873,192
6 商工費	161,221,131	0.8	130,447,345	0.6	30,773,786
7 土木費	1,652,972,982	8.4	1,277,142,614	6.2	375,830,368
8 消防費	1,188,530,079	6.0	1,190,685,109	5.8	△ 2,155,030
9 教育費	2,453,937,821	12.4	4,048,881,202	19.8	△ 1,594,943,381
10 災害復旧費	32,034,804	0.2	3,743,938	0.0	28,290,866
11 公債費	1,837,396,068	9.3	1,629,156,660	8.0	208,239,408
12 諸支出金	12,301	0.0	20,859	0.0	△ 8,558
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	19,763,204,780	100.0	20,482,398,027	100.0	△ 719,193,247

決算額を前年度と比較すると、719,193,247円の減額である。

主な要因は、議会費は、議会議員の改選に伴い、職員手当等が減額となっている。

総務費は、平成30年度決算に基づく実質収支額の減額に伴い、財政調整基金への積立可能額が減額となったことから、基金積立金が減額となっている。

教育費は、学校給食共同調理場建替事業の終了に伴い、同事業費が減額となっている。

○性質別の執行状況

平成31・30年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位:千円.%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	
人件費	2,872,668	14.5	3,134,080	15.3	△ 261,412
扶助費	4,748,256	24.0	4,443,621	21.7	304,635
公債費	1,837,396	9.3	1,629,157	8.0	208,239
物件費	3,096,374	15.7	2,468,650	12.1	627,724
維持補修費	204,472	1.0	138,257	0.7	66,215
補助費等	2,481,785	12.6	2,358,210	11.5	123,575
経常的繰出金	1,643,073	8.3	1,845,630	9.0	△ 202,557
経常的経費小計	16,884,024	85.4	16,017,605	78.2	866,419
災害復旧事業費	32,035	0.2	8,987	0.0	23,048
積立金	618,512	3.1	947,116	4.6	△ 328,604
投資及び出資金	105,221	0.6	200,489	1.0	△ 95,268
貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	84,260	0.4	53,806	0.3	30,454
普通建設事業費	2,001,153	10.1	3,216,395	15.7	△ 1,215,242
合 計	19,763,205	100.0	20,482,398	100.0	△ 719,193

主な減額要因は、人件費は、定年退職による減が新規採用による増を上回ったことに伴い、給料及び職員手当等が減額となっている。

経常的繰出金は、学校給食共同調理場事業特別会計の廃止に伴い、特別会計への繰出金が減額となっている。

積立金は、平成30年度決算に基づく実質収支額の減額に伴い、財政調整基金への積立金が減額となっている。

普通建設事業費は、学校給食共同調理場建替事業の終了に伴い、同事業費が減額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 6,181,425,000円に、補正で 38,240,000円を増額し、予算現額は 6,219,665,000円となっている。

これに対して、収入済額は 5,930,865,585円、支出済額は 5,839,646,252円で、差引額は 91,219,333円となっている。

ア) 歳入

平成31・30年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 国民健康保険税	1,377,305,663	23.2	1,446,198,145	22.2	△ 68,892,482
2 国庫支出金	627,000	0.0	564,000	0.0	63,000
3 県支出金	3,958,076,019	66.8	4,210,605,548	64.7	△ 252,529,529
4 繰入金	401,921,118	6.8	409,172,954	6.3	△ 7,251,836
5 繰越金	173,018,537	2.9	423,927,695	6.5	△ 250,909,158
6 諸収入	19,917,248	0.3	22,144,110	0.3	△ 2,226,862
歳入合計	5,930,865,585	100.0	6,512,612,452	100.0	△ 581,746,867

決算額を前年度と比較すると、581,746,867円の減額である。

主な要因は、国民健康保険税は、被保険者の減少に伴い減額となっている。

県支出金は、保険給付費(歳出)の減額に伴い、補助対象である保険給付費等交付金が減額となっている。

繰越金は、平成30年度決算に基づく実質収支額の減額に伴い、減額となっている。

イ) 歳出

平成31・30年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	100,959,547	1.7	102,049,096	1.6	△ 1,089,549
2 保険給付費	3,902,424,392	66.8	4,145,856,569	65.4	△ 243,432,177
3 国民健康保険事業費納付金	1,758,084,263	30.1	1,797,990,977	28.3	△ 39,906,714
4 共同事業拠出金	930	0.0	777	0.0	153
5 保健事業費	44,988,597	0.8	49,264,219	0.8	△ 4,275,622
6 基金積立金	19,903,000	0.4	150,001,000	2.4	△ 130,098,000
7 諸支出金	13,285,523	0.2	94,431,277	1.5	△ 81,145,754
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,839,646,252	100.0	6,339,593,915	100.0	△ 499,947,663

決算額を前年度と比較すると、499,947,663円の減額である。

主な要因は、保険給付費は、被保険者の減少に伴い減額となっている。

基金積立金は、財政調整基金への積立可能額の減額に伴い、減額となっている。

諸支出金は、国保の広域化に伴い、療養給付費等負担金の精算処理が不要になったため、補助金等返還金が減額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 3,660,423,000円に、補正で 99,080,000円を増額し、予算現額は 3,759,503,000円となっている。

これに対して、収入済額は 3,770,849,841円、支出済額は 3,630,631,004円で、差引額は 140,218,837円となっている。

ア) 歳入

平成31・30年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 保険料	967,423,121	25.7	956,609,311	25.9	10,813,810
2 分担金及び負担金	1,166,700	0.0	0	0.0	1,166,700
3 国庫支出金	675,676,190	17.9	644,111,402	17.4	31,564,788
4 支払基金交付金	892,797,572	23.7	847,782,622	23.0	45,014,950
5 県支出金	527,236,821	14.0	480,631,518	13.0	46,605,303
6 財産収入	49,726	0.0	49,862	0.0	△ 136
7 繰入金	584,501,000	15.5	549,916,730	14.9	34,584,270
8 諸収入	1,422,549	0.0	1,440,960	0.0	△ 18,411
9 繰越金	120,576,162	3.2	212,888,971	5.8	△ 92,312,809
歳入合計	3,770,849,841	100.0	3,693,431,376	100.0	77,418,465

決算額を前年度と比較すると、77,418,465円の増額である。

主な要因は、支払基金交付金は、保険給付費(歳出)の増額に伴い、法定負担金が増額となっている。

県支出金は、保険給付費(歳出)の増額に伴い、法定負担金が増額となっている。

繰入金は、保険給付費(歳出)の増額及び低所得者保険料軽減制度の拡充に伴い、法定負担金が増額となっている。

イ) 歳出

平成31・30年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	106,101,017	2.9	109,136,997	3.1	△ 3,035,980
2 保険給付費	3,224,722,123	88.8	3,007,360,874	84.2	217,361,249
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	215,844,861	6.0	214,585,981	6.0	1,258,880
5 基金積立金	17,492,000	0.5	104,845,000	2.9	△ 87,353,000
6 諸支出金	66,471,003	1.8	136,926,362	3.8	△ 70,455,359
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	3,630,631,004	100.0	3,572,855,214	100.0	57,775,790

決算額を前年度と比較すると、57,775,790円の増額である。

主な要因は、保険給付費は、介護サービス利用者の増加に伴い、増額となっている。

地域支援事業費は、高齢者等給食サービスに係る経費を一般会計から介護保険特別会計へ移行したことに伴い、増額となっている。

(4)後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 689,773,000円に、補正で 33,934,000円を増額し、予算現額は 723,707,000円となっている。

これに対して、収入済額は 720,085,449円、支出済額は 717,616,864円で、差引額は 2,468,585円となっている。

ア)歳入

平成31・30年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	609,545,640	84.6	561,711,420	83.4	47,834,220
2 繰入金	103,794,126	14.4	103,985,940	15.4	△ 191,814
3 諸収入	3,425,833	0.5	3,630,649	0.5	△ 204,816
4 繰越金	3,319,850	0.5	4,459,916	0.7	△ 1,140,066
歳入合計	720,085,449	100.0	673,787,925	100.0	46,297,524

決算額を前年度と比較すると、46,297,524円の増額である。

主な要因は、後期高齢者医療保険料は、被保険者の増加に伴い増額となっている。

イ)歳出

平成31・30年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	18,080,295	2.5	20,978,775	3.1	△ 2,898,480
2 後期高齢者医療広域連合納付金	694,512,066	96.8	644,151,138	96.1	50,360,928
3 保健事業費	2,274,953	0.3	2,201,324	0.3	73,629
4 諸支出金	2,749,550	0.4	3,136,838	0.5	△ 387,288
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	717,616,864	100.0	670,468,075	100.0	47,148,789

決算額を前年度と比較すると、47,148,789円の増額である。

主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料(歳入)の増額に伴い、増額となっている。

(5) 下水道事業特別会計

予算額は、当初予算額 940,965,000円に、補正で 39,695,000円を増額し、予算現額は 980,660,000円となっている。

これに対して、収入済額は 996,442,601円、支出済額は 855,665,545円で、差引額は 140,777,056円となっている。

ア) 歳入

平成31・30年度 下水道事業特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 分担金及び負担金	26,619,713	2.7	16,256,426	1.6	10,363,287
2 使用料及び手数料	682,636,195	68.5	728,602,034	70.3	△ 45,965,839
3 国庫支出金	45,701,700	4.6	62,425,000	6.0	△ 16,723,300
4 繰入金	121,298,087	12.1	78,349,000	7.6	42,949,087
5 繰越金	77,638,278	7.8	77,629,416	7.5	8,862
6 諸収入	548,628	0.1	759,890	0.1	△ 211,262
7 市債	42,000,000	4.2	71,800,000	6.9	△ 29,800,000
歳入合計	996,442,601	100.0	1,035,821,766	100.0	△ 39,379,165

決算額を前年度と比較すると、39,379,165円の減額である。

主な要因は、使用料及び手数料は、令和2年度から公営企業会計に移行したことにより、出納整理期間がなくなり、令和2年4月以降の下水道使用料の収入は、特例的収入となったことに伴い、減額となっている。

市債は、雨水排水施設整備事業費(歳出)の減額に伴い、借入額が減額となっている。

イ) 歳出

平成31・30年度 下水道事業特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	平成31年度		平成30年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 下水道事業費	638,197,549	74.6	739,782,295	77.2	△ 101,584,746
2 公債費	217,467,996	25.4	218,401,193	22.8	△ 933,197
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	855,665,545	100.0	958,183,488	100.0	△ 102,517,943

決算額を前年度と比較すると、102,517,943円の減額である。

主な要因は、下水道事業費は、雨水排水施設整備事業費の減額に伴い、減額となっている。

3 財産

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

決算年度中に土地 588㎡の減、建物 2,549㎡の増で、決算年度末現在高は土地 1,280,876㎡、建物 152,232㎡である。

土地の主な要因としては、行政財産から普通財産への種別替えによる旧学校給食共同調理場用地 5,172㎡の減、緑地から公園への区分替えによる公園用地 119,191㎡の増・その他の施設用地 119,168㎡の減等による差し引きである。

建物の主な要因としては、施設解体に伴う旧学校給食共同調理場施設 1,593㎡の減、新規整備に伴う学校給食センター施設 3,486㎡の増・西白井コミュニティプラザ施設 624㎡の増等による差し引きである。

イ) 無体財産権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2件である。

ウ) 有価証券(株券)

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 141,860千円である。

エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に対し、3,540千円を出資し、出損金は、出損先である(財)千葉ヘルス財団の平成31年度決算に伴い、19千円の減となったことから、決算年度末現在高は出資金 310,535千円、出損金 21,751千円である。

(2) 物 品

車両は、決算年度中に貨物自動車 1台、軽自動車 3台を廃車したことから、決算年度末保有台数は貨物自動車 4台、軽自動車 6台及び特殊車 23台の計 33台である。

(3) 債 権

債権は、千葉地方裁判所平成27年(ワ)第1097号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4) 基 金

ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金は 236,990,000円を取り崩し、決算年度末現在高は 2,414,675,960円である。

イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金は 19,903,000円を積み立て、決算年度末現在高は 279,006,137円である。

ウ) 白井市社会福祉事業推進基金

決算年度中に現金は 107,137,797円を取り崩し、決算年度末現在高は 0円である。(平成31年度をもって基金を廃止。)

エ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地の増減はなく、決算年度末現在高は 40,412m²である。
決算年度中に現金は 2,312,301円を積み立て、決算年度末現在高は 58,413,130円である。

この債権は、千葉県地方土地開発公社から道路関係の預託金 2,300,000円が返還されたことから、決算年度末現在高は 43,000,000円である。

オ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614円である。

カ) 白井市減債基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 614,524円である。

キ) 白井市国際交流基金

決算年度中に現金は 30,400,756円を取り崩し、決算年度末現在高は 0円である。(平成31年度をもって基金を廃止。)

ク) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792円である。

ケ) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金は 17,492,000円を積み立て、決算年度末現在高は 846,770,908円である。

コ) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,340,065円である。
この債権は、貸付金未回収分について回収することができなかつたため、増減はなく、決算年度末現在高は 60,000円である。

サ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 601,100,149円である。

この債権は、一般会計繰入金等 51,026,352円を積み立て、決算年度末現在高は 51,026,352円である。(出納整理期間中に積み立てたことから、債権として表示している。)

シ) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金は 47,773,379円を積み立て、決算年度末現在高は 79,953,538円である。

ス) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金は 102,776,938円を取り崩し、決算年度末現在高は 744,707,571円である。

この債権は、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等の整備に要する負担金で、都市再生機構から 21,042,945円を回収したことから、決算年度末現在高は 0円である。

セ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金は 703,416円を積み立て、決算年度末現在高は 703,416円である。

注) 基金は、市の会計とは違い、出納整理期間は存在しない。

注) 出納整理期間とは、出納事務を整理するために設けられたもので、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間である。

参考

(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
地方債残高	21,516,523	21,712,978	20,203,792
債務負担行為支払 予定額	8,433,655	9,021,950	10,351,040
合 計	29,950,178	30,734,928	30,554,832

(注) 一般会計及び学校給食共同調理場事業特別会計の合計額

この他、下水道事業特別会計の地方債残高は、平成31年度 1,863,272千円、平成30年度 1,986,335千円である。

国民健康保険特別会計の債務負担行為支払予定額の残高は、平成31年度 49,207千円、平成30年度 74,093千円である。

介護保険特別会計の債務負担行為支払予定額の残高は、平成31年度 99,372千円、平成30年度 147,621千円である。

(2) 経常収支比率の推移

(単位:千円.%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	94.3	93.8	92.3
経常経費充当一般 財源【分子】	11,340,106	11,009,326	10,735,382
経常一般財源 【分母】	12,027,812	11,734,101	11,625,008

(注) 上表の金額及び数値は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、0.5ポイント増加している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、330,780千円の増額となっている。

経常一般財源は、前年度と比較すると、293,711千円の増額となっている。